

平成28年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	科学技術関係予算の改革			<b>担当部局庁</b>	政策統括官 (科学技術・イノベーション担当)	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(基本政策担当)	水野 正人				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	科学技術基本法(平7法130)、 内閣府設置法(平11法89)第26条			<b>関係する計画、 通知等</b>	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2015(平成27年6月19日 閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	科学技術・イノベーション政策を通じた政策課題の解決を図るため、科学技術イノベーション総合戦略に基づき、限られた資源を必要な分野・施策に重点的に 配分し、有効に活用する。									
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	重点化対象施策特定の見直し過程において、科学技術の専門的知見を活用するため、総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員に加え外部の専門家を 招聘し、関係府省の概算要求の内容についてヒヤリングを行う。この際、関係府省の連携の促進や施策の重複排除を促すなど予算の質の相対的な向上に 取り組む。また、第5期基本計画期間における資源配分のあり方についても検討を進める。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	5.1	5.1	4.5	4	0			
	執行額	4.2	2.7	3.9	-	-				
	執行率(%)	81%	53%	87%	-	-				
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック			
<b>定量的な成果目標 の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標 が設定できない理由 及び定量的な成果目 標</b>	定量的な目標が設定できない理由		定量的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績						
		関係府省の各年度の概算要求に当たって、科学技術関係予算の 重点化対象施策の特定を行うものであり、その対象施策数は年 度ごとに異なること、及び対象施策数や各省調整数を増減させ ることそのものが目標では無く、各年度の予算の方向性の調整等 により、各府省の予算の質を相対的に向上させることが目標であ るため、一定の数値により成果目標を示すことはできない。		科学技術イノベーション総合戦略に基づく対象施策に対して予算を重点化す ることによって、同総合戦略に定める効果を確実に上げることが定量的な成 果目標とする。科学技術基本計画に基づく施策進捗の全体俯瞰とともに、同 総合戦略のフォローアップを行うことにより、両者を連動させ、政策の中長期 的な継続性を確保しつつ、より効果的・効率的に科学技術イノベーション政 策の推進を図るものとする。平成25年度から平成27年度においてフォロー アップ実施済み。						
	<b>事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績</b>	代替目標	代替指標	実績	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		科学技術イノベーション総 合戦略に基づく対象施策に 対して予算を重点化すること によって、同総合戦略に 定める効果を確実に上げる こと。	対象施策に係るフォロー アップを行った際、予算の 重点化によって、施策の効 果が確実に上がる見込み があるとの結果が得られる こと。		件	1	1	1	-	-
件		1	1		1	-	1			
達成度	%	100	100	100	-	-				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	活動実績	当初見込み								
	関係府省の概算要求に当たり、科学技術関係予算における適切な資源配分の重点化対象施策特定を行うため、各省の施策のヒヤリング等を行うことが主な活動である。		%	▲ 16	▲ 11	▲ 5	-			
	上述のとおり定量的な目標を設定することは困難であるが、重点化対象施策の予算措置率(政府予算額/概算要求額)が、政府全体施策における予算措置率に比べて高い状況にあるか否かをヒヤリングの効果としての予算重点化達成度を示すものと考え、重点化対象施策の予算措置率-政府全体施策の予算措置率を評価指標とする。		-	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/重点化対象施策数		千円	31.3	14.4	18.4	20			
		計算式	経費/施策数	4.2百万円/133件	2.7百万円/190件	3.9百万円/211件	4百万円/200件			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		2.3							
	委員等旅費		1.1							
	庁費		0.6							
	-		-							
	-		-							
	-		-							
計		4	0							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
		施策	-							
	政策評価		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		測定指標	実績値		-	-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目	分野:	-							
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-		-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	科学技術は我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現に不可欠であり、本事業は、科学技術イノベーション環境創出等にも資すること等を目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	内閣府は、内閣府設置法において科学技術関係予算資源の配分方針に関する企画・立案・総合調整事務を行うことになっており、国が実施すべき事業である。なお、アクションプラン対象施策特定に当たっては、CSTI有識者議員、SIPプログラムディレクター、複数の専門分野の外部有識者等が一堂に会してヒアリングを行っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、各府省の科学技術関係予算に関し、上記有識者によるヒアリングにより重点化対象等を特定するものであり、メリハリのある資源配分を行う上で非常に重要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数の業者から見積書を徴取した上で選定するなどし、競争性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議やヒアリングの日程を可能な限り集約することで必要な旅費・謝金の節減に努める等、費用の節減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	科学技術イノベーション予算戦略会議及びアクションプラン対象施策検討会開催等に必要な謝金、委員等旅費、庁費であり、真に必要なものに限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	ヒアリング日程の集約による謝金・旅費の節減、経費節減等。ただし、外部要因(他会議の開催等)に左右されるため、常に節減可能とは限らない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検討会等開催の際には、有識者議員と事前に個別意見交換を行う等、効率的な議論進行による時間・回数の縮減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	対象施策に係るフォローアップを行っており、効果的・効率的に科学技術イノベーション政策の推進を図ることにつなげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	重点化対象施策が政府の予算に実効的に反映されるよう、財政当局との連携を図る。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ヒアリング等の成果は毎年度の概算要求に十分反映されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	・科学技術イノベーション総合戦略の推進等に必要事業見直しを行うとともに、会議ヒアリング日程の集約等による謝金や旅費の節減など、経費の効率的な執行に努めている。	
	改善の方向性	・引き続き必要に応じ事業見直しを図るとともに、会議やヒアリング日程の集約等による謝金や旅費の節減など、経費の効率的な執行を行う。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

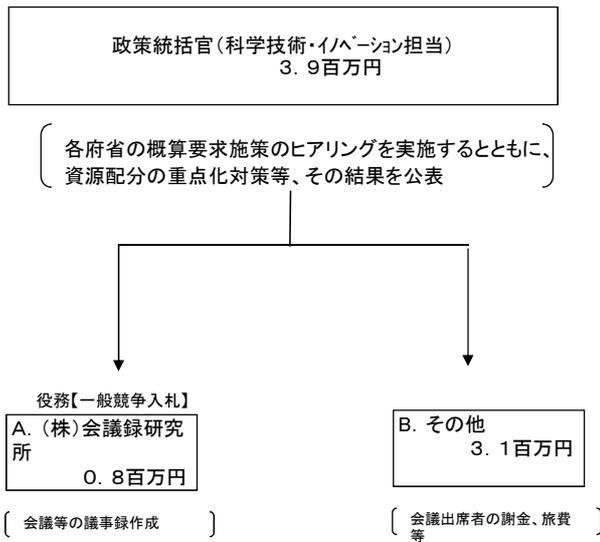
備考

・代替的な達成目標について、関係府省の各年度の概算要求に当たって、科学技術関係予算の重点化対象施策の特定を行うものであるため、中間目標の設定は困難である。また、同様の理由により、事業終了年度の目標値は現時点では明確に設定できないため、便宜上、目標を設定できる28年度の目標値を記載している。  
 ・アウトプットについて、平成28年度の当初見込については、どのような施策が重点化対象施策になるか等が不明であるため設定できない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0052	平成23年度	0048	平成24年度	0056		
平成25年度	0133	平成26年度	0130	平成27年度	0143		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



